

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】	具体的な取組【中分類】		
(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組			
① 情報伝達、避難計画等に関する事項			
1	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	・2017年5月から大津川、榎尾川、牛滝川、石津川、芦田川のホットラインを実施 ・その他、水位設定している河川について、引き続きホットラインの構築を目指す	大津川、榎尾川、牛滝川、石津川、芦田川のホットラインを構築済み。
2	高潮時における海岸管理者等からの情報提供等(ホットラインの構築)	想定最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定により、必要に応じて現地に潮位計を設置し、高潮特別警戒水位を設定した場合は、沿岸市町とホットラインの構築する	想定最大規模の高潮浸水想定区域図を2020年8月に公表、水位周知海岸と特別警戒水位も設定済み。 高潮氾濫発生情報の伝達の仕組みを構築済み。
3	土砂災害警戒情報の見直し	土砂災害警戒情報の基準見直し及びホームページの更新を実施する	2018年2月に実施。
4	土砂災害警戒情報の提供(ホットラインの構築)	2017年5月から土砂災害警戒区域等に指定されている堺市、和泉市とホットラインを実施	2市とホットライン構築済み。
5	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン) 【広域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 協議会において、広域(複数の市町に跨ぐ流域)の多機関連携型タイムラインを作成	大津川流域広域タイムラインの完成(2021年3月) 大津川流域広域タイムライン策定WGを2020年12月より実施し2021年3月完成。4月から試行版運用開始。
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成したタイムラインを実災害や風水害訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、必要に応じて避難勧告の発令基準やタイムラインの見直しや改定を行う仕組みを構築する	図上訓練や実際の台風での運用を踏まえた検証を実施、見直しを行う仕組みを構築。
6	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン) 【市域・町域】	【避難勧告型タイムラインの作成】 ・2017年6月に府、市町の行政間で構築した大津川、榎尾川、牛滝川、石津川、芦田川のタイムラインを作成済み ・その他、水位設定している河川について、引き続きタイムラインの構築を目指す	大津川、榎尾川、牛滝川、石津川、芦田川のタイムラインを作成済み
		【多機関連携型タイムラインの作成】 市域、町域単位の多機関連携型タイムラインを検討、作成を行い協議会で実施内容を共有する	管内4市1町において作成済み。
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成したタイムラインを実災害や風水害訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する	必要に応じ避難指示の発令基準やタイムラインの見直しや改定を行う仕組みを構築。市町において実施、または、実施中。
7	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン) 【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 地域(コミュニティ)単位でのタイムラインの検討、作成を行う	和泉市では府中地区の一部、泉大津市河原町地区において作成済み。堺市、高石市ではモデル地区検討着手。忠岡町は未着手。
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域(コミュニティ)単位のタイムラインを実災害や避難訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、タイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する	和泉市(府中地区の一部)、泉大津市(河原町地区)において構築済み。
8	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(高潮対応タイムライン) 【広域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 想定最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定により、必要に応じて現地に潮位計を設置し、高潮特別警戒水位を設定した場合は、協議会において、広域(複数の市町に跨ぐ流域)の多機関連携型タイムラインを作成	2020年8月、想定最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定及び高潮特別警戒水位の設定に合わせて、他機関連携型の大阪湾沿岸(泉州)高潮広域タイムラインの運用開始。
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 高潮対応の多機関連携型タイムラインを作成した場合は、作成したタイムラインを実災害や風水害訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する	2020～2021年度のFAX・メールによる情報伝達訓練や台風での運用を踏まえた検証を実施。見直し体制を構築済み。

具体的な取組の柱			
事項【大分類】	具体的な取組【中分類】	主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
9	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(高潮対応タイムライン) 【市域・町域】	【避難勧告型タイムラインの作成】 想定最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定により、必要に応じて現地に潮位計を設置し、高潮特別警戒水位を設定した場合は、避難勧告型タイムラインを作成する	実施済み 大阪湾沿岸(泉州)高潮広域タイムラインにおいて避難情報発令のタイミングを記載しているため、これをもって避難情報発令型タイムラインとする。
		【多機関連携型タイムラインの作成】 浸水最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定により、必要に応じて現地に潮位計を設置し、高潮特別警戒水位を設定した場合は、市域、町域単位の多機関連携型タイムラインを検討、協議会で実施内容を共有する	実施中 泉大津市、高石市、忠岡町において策定済み。堺市、和泉市は未策定。
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 高潮対応タイムラインを作成した場合は、作成したタイムラインを実災害や風水害訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する	実施中 泉大津市、高石市、忠岡町において随時見直しを実施。
10	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(高潮対応タイムライン) 【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 ・地域(コミュニティ)単位でのタイムラインを検討、作成を行う ・タイムライン作成する地域(コミュニティ)の検討、調整	未着手 コミュニティタイムライン(高潮対応)の作成を検討中
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域(コミュニティ)単位のタイムラインを実災害や避難訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、タイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する	未着手 作成を検討しているコミュニティタイムライン(高潮対応)の随時見直しを行う仕組みの構築を検討中。
11	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン) 【市域】	【避難勧告型タイムラインの作成】 土砂災害警戒区域等に指定されている堺市、和泉市においてタイムライン作成済み	実施済み 堺市、和泉市においてタイムライン完成。
		【多機関連携型タイムラインの作成】 市域、町域単位の多機関連携型タイムラインを検討、作成を行い、協議会で実施内容を共有する	実施済み 堺市、和泉市においてタイムライン完成。
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した土砂災害対応タイムラインを実災害や避難訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する	実施済み 堺市、和泉市において随時見直しを行う仕組みを構築。
12	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害対応タイムライン) 【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 土砂災害警戒区域等に含まれている地域(コミュニティ)単位でのタイムラインを作成	実施中 和泉市において実施中 堺市は検討中
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域(コミュニティ)単位のタイムラインを実災害や避難訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、タイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する	実施中 堺市、和泉市において検討中
13	水害危険性の周知促進	【水位周知河川の拡大】 水位周知河川の拡大について検討する	実施中 水防法の改正を受け、水位周知河川の拡大について整理・検討中
14	高潮災害の危険性の周知	【浸水想定及び高潮水位の情報提供】 想定最大規模での浸水想定区域図の作成及び水位周知海岸の指定、高潮特別警戒水位の設定等を行う	実施済み 想定最大規模の高潮浸水想定区域図を2020年8月に公表、水位周知海岸と特別警戒水位についても設定
15	ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実	【情報提供の拡大】 ・防災情報メール(登録した希望者へのプッシュ型メール配信)の情報提供河川の拡大 ・防災情報メールの情報提供内容の充実 ・スマートフォン版のサイト作成(洪水情報、土砂災害情報) ・2021年度までに水位、雨量情報のリアルタイム化(水防災情報システムの更新) ・きめ細やかな土砂災害情報の提供(土砂災害情報システムの更新) ・防災情報の用語や表現内容の見直し(国・気象台) ・想定最大規模降雨の浸水想定区域図を地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)に反映	実施済み 水防災情報システムの更新業務に着手(府) 土砂災害情報システム更新済み(府) 洪水予報への警戒レベル追記(国・府) 防災情報の用語や表現内容の見直しを実施(国・気象台)
16	防災施設の機能に関する情報提供の充実	貯留施設や堤防等の施設について、その効果や機能等を住民等への周知を実施	実施済み 河川改修・耐震補強やため池の治水活用、砂防施設の整備などに関して土木事務所HPなどで周知

具体的な取組の柱			
事項【大分類】		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
具体的な取組【中分類】			
17	隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等	災害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、隣接市町への広域避難が必要となる場合は、協議会の場等を活用して、隣接市町における避難場所の設定や災害時の連絡体制等について検討・調整を行う	隣接市町と避難場所の利用に関する協定を締結済み。 実施済み
18	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（水害・高潮・土砂災害）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に水防法及び土砂災害防止法に基づく要配慮者利用施設を位置づけ ・地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設管理者に対して、2021年度までの避難確保計画策定と避難実施に向けて周知や支援を行う 	9月末時点で地域防災計画位置付けられている施設の計画作成率 ※年度末見込み <ul style="list-style-type: none"> ・堺市：100% ・高石市：100% ・泉大津市：100% ・和泉市：100% ・忠岡町：100% 実施済み

具体的な取組の柱			
事項【大分類】	主な取組内容		令和3年度末時点の進捗状況
具体的な取組【中分類】			
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
19	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度までに大津川、槇尾川、石津川、芦田川で想定最大規模の降雨による浸水想定区域図の作成、公表を行う ・その他河川についても、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図作成と併せて、本府独自で公表する洪水リスク表示図の更新、公表を行う 	実施済み 大津川、槇尾川、石津川、芦田川の浸水想定区域図を2020年11月までに公表済み
20	浸水想定区域図の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等（高潮）	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度を目標に想定最大規模の高潮による浸水想定区域図の作成、公表を行う ・浸水想定区域図公表後は、速やかに住民や関係市町に周知を行う 	実施済み 想定最大規模の高潮浸水想定区域図を2020年8月に公表し、関係市町に通知し、府のHPで掲載するとともに、関係部署において冊子の閲覧を実施。
21	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査1巡目が完了し、2017年度より2巡目の調査に着手、前回からの地形変化について調査を実施し、変化が認められれば速やかに土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の見直しを行い、その結果の公表を行う。 ・調査は概ね5年に1度実施する。 	実施済み 堺市、和泉市で地形調査を実施済み
22	水害ハザードマップの改良、周知、活用 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	<ul style="list-style-type: none"> 【洪水浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成（更新）と周知】 ・想定最大規模の降雨による浸水想定区域図作成された場合、その区域にある市町において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップの作成・周知 ・協議会の場等を活用して、国が作成する、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集した「水害ハザードマップ作成の手引き」の周知 ・水害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知 ・市町は浸水実績をハザードマップに反映させる ・市町において、水害ハザードマップを訓練等への活用について検討した上で実施 	実施中 堺市、和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町は、想定最大規模の洪水浸水想定区域をハザードマップに反映済み。
		<ul style="list-style-type: none"> 【土砂災害ハザードマップの作成（更新）と周知】 ・土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域が指定された場合、その区域にある市町において速やかに土砂災害ハザードマップの作成・周知 ・土砂災害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知 ・市町は土砂災害実績をハザードマップに反映させる ・市町において、土砂災害ハザードマップを訓練等への活用について検討した上で実施 	実施中 堺市、和泉市はハザードマップ作成・配布済み。
		<ul style="list-style-type: none"> 【高潮浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成と周知】 ・想定最大規模の高潮による浸水想定区域図作成された場合、その区域にある市町において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップの作成・周知 ・協議会の場等を活用して、国が作成する、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集した「水害ハザードマップ作成の手引き」の周知 ・水害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知 ・市町は浸水実績をハザードマップに反映させる ・市町において、水害ハザードマップを訓練等への活用について検討した上で実施 	実施中 堺市、和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町は、想定最大規模の高潮浸水想定区域をハザードマップに反映済み。
23	浸水実績等の周知	協議会の場等で浸水実績等に関する情報を共有し、市町において速やかに住民等に周知	実施済み ハザードマップ及びホームページでの浸水実績の掲載や出前講座での周知を実施済み。
24	水害の記録の整理	過去の水害の記録（アーカイブ）を整理し、ホームページ等で公表	実施済み 過去の水害記録を更新及びホームページ上で公表。 鳳土木オープンスペースで水害記録パネルを常時展示
25	災害リスクの現地表示	まるとまちごとハザードマップの設置事例や利活用事例について共有を図り、現地表示を検討	未着手 管内市町未着手
26	防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会等と連携・協力して、国と教育関係者が連携して作成した指導計画の共有と学校における防災教育が充実される取組みの強化 ・市町村地域防災計画に定めた学校に対して、避難確保計画の作成、避難訓練を通じた防災教育の実施 ・出前講座などによる防災教育の推進 	実施済み 各市町において出前講座などによる防災教育を実施
27	共助の仕組みの強化 地域防災力の向上のための人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場を活用して、自主防災組織、福祉関係者、水防団等による避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整 ・防災部局から要配慮者利用施設関係部局へ協議会等に関する情報共有を実施 ・地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施及びその状況を共有 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成の推進するとともに、具体的な取組事例を共有 ・地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援 	実施済み ・各市町において自主防災組織や地域コミュニティ・消防団等による防災訓練や防災講座などを実施し、連携強化を図った。 ・府市で自主防災のリーダー育成のための研修を実施。

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】	具体的な取組【中分類】		
28	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・市町村におけるマイ・タイムラインやマイ防災マップ等の避難の実効性を高める取組内容を共有	実施中 広報やホームページ等で住民それぞれが避難行動等を確認することを周知
29	洪水予測や水位情報の提供の強化 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	・協議会の場等を活用して、危機管理型水位計・カメラの設置について、その位置の検討や調整を行い、順次整備を実施 ・協議会の場等を活用して、危険管理型水位計の配置状況を確認	実施済み 百済川、父鬼川の2箇所にて危機管理型水位計を設置
30	洪水予測や水位情報の提供の強化 高潮氾濫危険水位のための潮位計の整備	・高潮氾濫危険水位の設定に必要な潮位計について、その位置の検討や調整を行い、順次整備を実施	実施済み 高潮氾濫発生情報の基準となる高潮特別警戒水位をすでに潮位計が設置してある天保山、淡輪において設定済
31	システムを活用した情報共有	土砂災害の防災情報ページの更新に合わせ、市町の土砂災害に有効な取り組み事例など様々な情報を共有できるページを作成	未着手 市町が実施した効果的な取り組み事例を大阪府のホームページに公開。
32	地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進	市は、指定が完了した土砂災害警戒区域等に基づき、要配慮者利用施設を含む箇所は2017年度までに、それ以外の箇所は2021年度までに地区単位ハザードマップの作成を行い、府は作成を支援する（市単位・地区単位）	実施済み 警戒区域のハザードマップを作成済み。
33	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要があるか検討	実施済み 津波避難ビルの指定など、一時的に避難可能な場所を検討済み

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
(2) 被害軽減の取組			
①水防体制の強化に関する事項			
34	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	<ul style="list-style-type: none"> 特に重要な水防区域、重要水防区域について協議会で確認 河川、海岸管理者と関係者による施設巡視点検の実施 水防資機材については、河川管理者、海岸管理者、水防管理者で備蓄状況等を確認 	実施済み ・毎年1月頃、河川巡視点検を実施し、3月に点検結果を発表。 ・水防資機材の備蓄状況を確認。
35	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	協議会の場等を活用して、水防団員(消防団員)の募集、自主防災組織、企業等の参加を促すための具体的な広報の進め方について検討する	実施済み 市町において自主防災組織の活動を支援 泉北地区支部消防団事務担当者会議において消防団員確保の取組や補助金制度などの情報共有・消防団員確保に関する検討などを実施
36	水防訓練の充実 避難訓練への地域住民の参加促進	大和川地域防災総合演習、市町による水防演習について、より実践的な訓練となるよう、訓練内容を検討する	実施済み 毎年、出水期前、府・市町で風水害訓練等を実施、職員の習熟を図る。
37	水防関係者間での連携、協力に関する検討	大規模氾濫を想定した多機関連携型タイムラインを活用した訓練などを通し、水防団間(消防団)の連携を図る	実施済み 市町において消防など防災関係機関と連携した災害対応訓練を実施
②多様な主体による被害軽減対策に関する事項			
38	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市町への指定河川の洪水情報、土砂災害警戒情報等の連絡を実施 浸水想定区域や土砂災害計画区域内の災害拠点病院等の関係者への連絡体制の検討 	実施済み 堺市、和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町において、医療機関等との連絡体制を構築。
39	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)	<ul style="list-style-type: none"> 災害拠点病院などの施設管理者に機能確保のための対策実施を働きかける 市町村庁舎の機能確保を実施する 	実施中 堺市、高石市で自家発電設備の整備済み。和泉市、泉大津市、忠岡町では市庁舎の耐水化、非常用電源設備を検討中。
(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組			
氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組			
40	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	<ul style="list-style-type: none"> 協議会において、想定最大規模の浸水継続時間の検討と共有を実施 排水計画作成が必要となる地域の検討と作成 排水計画の実施 	実施中 堺市では民間事業と連携して内水排除するため協定を締結済。忠岡町では排水が必要とする地区付近に排水ポンプ等の設置を検討。和泉市、泉大津市、高石市では、排水計画が必要となる地域の整理。
41	流域全体での取組み	<ul style="list-style-type: none"> 既存ストック(調節池等)を活用した治水対策の推進 ため池の治水活用の推進 	未着手 ため池を活用した治水手法を継続して検討

具体的な取組の柱			
事項【大分類】		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
具体的な取組【中分類】			
(4) 河川管理施設の整備等に関する事項			
河川管理施設の整備等に関する事項			
42	堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画(今後30年)、中期計画(当面10年)に基づき、順次河川整備を推進する 土砂災害発生の危険度及び災害発生時の影響度により対策箇所の重点化を図り整備を進める 河川特性マップの周知及び共有 河川特性マップをふまえた河川施設の維持管理(施設の老朽化・堆積土砂・草木対策等)の実施内容について協議会で共有 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年の協議会において、河川特性マップや維持管理内容及び今年度の工事箇所と内容について、市町と共有した。 松尾川改修事業の推進、芦田川の2層区間上流の事業に着手。 河川特性マップや維持管理内容を市町と共有し、和田川の堆積土砂撤去を推進。
43	本川と支川の合流部等の対策 多数の家屋や重要施設等の保全対策 流木や土砂の影響への対策 土砂・洪水氾濫への対策 避難路、避難場所の安全対策の強化	【2018年の緊急点検 河川砂防】 <ul style="list-style-type: none"> 堤防強化対策等を整備 樹木、堆積土砂等の撤去 土砂、流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備 人命への著しい被害を防止する砂防堰堤、遊砂地、河道断面の拡大等の整備 円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 石津川老朽化護岸対策を推進 和田川、妙見川溪流保全工区間の堆積土砂撤去 父鬼右1支川 砂防堰堤事業の用地測量実施 父鬼川左7支川 砂防堰堤事業に着手
44	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	<ul style="list-style-type: none"> 現行整備内容(余裕高部、パラペット、天端部の補強等)の協議会での共有 危機管理型ハード整備の整備区間及び、整備の可否について検討 	東横尾川、和田川における堤防補強及び嵩上げにより危機管理型ハード整備について検証を行った
45	重要インフラの機能確保	【下水道】 <ul style="list-style-type: none"> 下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成 浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設管理者に対して浸水被害の防止軽減策の支援 	高石市、忠岡町において水害時BCPを作成済み。堺市、和泉市、泉大津市は作成を検討。
		【2018年の緊急点検 海岸】 <ul style="list-style-type: none"> 緊急性の高い箇所において、耐震対策、非常用発電機を整備 	泉北府民センターの耐震対策、非常用発電機を整備済み。
46	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 計画等に基づき、府管理の樋門、水門、防潮施設等の改修を推進する 計画等に基づき、府管理の水門等の自動化・遠隔操作化などの整備を推進する 確実な施設の運用体制が必要な施設の抽出と体制の検討 	長寿命化計画を策定し、府管理の樋門、水門、防潮施設等の更新を実施。府管理の水門等の遠隔監視化など機能高度化を実施。
47	施設管理の高度化の検討	【施設管理におけるドローンの活用】 <ul style="list-style-type: none"> 今後の国からの情報提供を踏まえ、活用方法を検討する 	土木事務所内でドローン操作者研修等を実施し、国土交通省の飛行許可を取得。今後、河川巡視点検などの活用を検討。

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
(5) 減災・防災に関する国の支援			
減災・防災に関する国の支援			
48	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	交付対象事業の周知	実施中 ハザードマップ作成に係る防災・安全交付金(効果促進事業)等の周知を実施。
49	適切な土地利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 洪水リスク表示図の公表を実施 関係機関(市町開発窓口への洪水リスク表示図備え付け、不動産関係事業者、農業委員会でのリスク周知など)への水害リスクの周知 開発申請者などへのリスクの周知 	実施済み <ul style="list-style-type: none"> 洪水リスク図のホームページ更新 市町ホームページでのハザードマップ掲載 開発申請時に申請者へ洪水リスクを周知 市町開発窓口への洪水リスク表示図備え付けを依頼
50	災害時及び災害復旧に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧事業にかかる市町支援として研修やマニュアルの充実を図る 大阪府における災害復旧事業の事務手続きを詳しく記載した「災害査定マニュアル」の更新 	実施済み 災害実務者研修を実施
51	災害情報の地方公共団体との共有体制強化	統合災害情報システム(DiMAPS)の利用促進に向けた国との調整	実施済み 統合災害情報システム(DiMAPS)の活用に向け、国からの依頼に基づき、活用状況調査等を実施
52	補助制度の活用	土砂災害特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強に要する費用の一部に対し、補助金(住宅・建築物安全ストック形成事業など)の適用を可能とするため、市は要綱の作成を行い、積極的な補助制度の活用を推進する	実施中 堺市、和泉市において補助制度要綱の作成及び補助制度のHP掲載・広報を実施